

平成 28 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0057号
平成29年7月10日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 野 口 哲 男

同 高 森 克 史

平成28年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	12
5	経営分析について	15
6	剰余金計算書について	18
7	剰余金処分計算書について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
9	キャッシュ・フロー計算書について	24
10	予算の執行状況について	26

決算審査資料

別表第1	業務実績表	31
別表第2	予算決算対照比較表（収益的収支）	32
別表第3	予算決算対照比較表（資本的収支）	33
別表第4	比較損益計算書	34
別表第5	比較貸借対照表	35
別表第6	固定資産明細書	36
別表第7	比較経営財務分析表	37

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して
いる。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

平成28年度別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

地方公営企業法第30条第3項では、決算審査をするに当たっては、地方公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いなければならないとされている。

このようなことから、決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営状態を把握するため、計数の分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

第5 審査の結果

1 総括

まず、審査の主要部分について概説する。

平成28年度の収益的収支における収入総額は、2,502,215,511円であり、前年度に比べ15,728,829円(0.6%)減少している。これは、水道事業収益の営業収益のうち給水収益が21,073,078円(0.9%)減少したことなどによるものである。

支出総額は、2,383,829,108円であり、前年度に比べ23,798,225円(1.0%)増加している。これは、企業債利息等は減少したが、人件費、減価償却費などが増加したためである。

また、本年度は78,475,737円の当年度純利益を計上している。

次に、資本的収支において、収入総額は125,011,079円であり、その内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等の工事負担金24,148,481円等である。支出総額は913,467,538円であり、その内訳は、施設拡張改良事業等の建設改良費610,048,050円及び企業債償還金303,419,488円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額788,456,459円は、過年度分損益勘定留保資

金 631,283,368円、減債積立金 117,262,425円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,910,666円によって補填している。

当年度未処分利益剰余金 195,738,162円は、別府市水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により、減債積立金へ 40,874,213円を積み立て、資本金へ 154,863,949円を組み入れた。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業、及び朝見浄水場既存施設更新事業等を実施している。

今回の決算審査においては、有収率は 83.7%となっており、前年度と比較して 2.4ポイント下降している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して 106,047m³減少したが、年間総配水量は前年度と比較して 322,830m³増加したことによるものである。この原因としては昨年の熊本地震によるものではないかと考えられる。この有収率は類似団体の平均と比べて、依然として低い水準にあり、このことが事業経営に大きな影響を与えることから、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、流動比率の指標は良い水準にある。しかし、人件費と労働生産性について分析したとき、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は、依然として類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っている。また、今回、給水原価が供給単価を上回る状況になった。これらの状況に対処するため、効率的な事業運営体制を構築するとともに、新たな経営改革に向けた取組を要望する。さらに、今後の職員の大量退職を見据え、中長期的な展望をもって人材育成と定員適正化に取り組むようよう努められたい。

また、今後は、昭和40年代からの拡張期に建設された施設の老朽化対策や耐震化に係る資本費の増加が見込まれ、これに対する備えとして内部留保資金の適切な確保が求められる。また、人口減少型社会への移行に伴い、水需要は減少している。これらの対策として、施設の再編、水源の縮小の取組や電力の自由化に伴う動力費などの節減に努めている。

これらの努力は評価できるが類似団体と比較しながら、人口に見合った施設規模や災害時での対応能力等、本市水道事業のあるべき姿を長期的視点に立って探求し、決算審査の指摘を踏まえ、損益構造や資産状況を分析し、将来を見据えた経営判断と経営努力を重ねられたい。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

平成28年度末における給水世帯数は63,606世帯であり、前年度に比べ26世帯(0.0%)減少している。給水人口は116,937人であり、前年度に比べ1,299人(1.1%)減少している。

年間総配水量は16,148,717 m^3 であり、前年度に比べ322,830 m^3 (2.0%)増加している。

また、年間総有収水量は13,522,771 m^3 であり、前年度に比べ106,047 m^3 (0.8%)減少し、有収率は83.7%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、朝見水系500mm配水本管布設工事、簡易テレメータ設置及び工業計器改良工事等を216,390,960円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、県道改修に伴う野口中町7番200mm配水管布設工事等布設延長917.6m、上田の湯8番100mm配水管布設替工事等布設替延長2,513.4mを合計237,942,014円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場PACタンク増設工事等を51,544,080円で施工している。

(3) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、火売7組1鉛管対策給水管連絡替工事を始め、朝見浄水場1系1号沈澱池昇降タラップ取付工事等を合計59,226,466円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の86.7%となっている。

3 経営成績について

経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は 2,320,884,558円、総費用は 2,242,408,821円であり、78,475,737円の純利益が生じている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
総 収 益	2,386,868,145	2,365,834,915	2,335,275,530	2,320,884,558
経 常 収 益	2,386,238,004	2,360,624,466	2,333,914,284	2,317,722,169
特 別 利 益	630,141	5,210,449	1,361,246	3,162,389
総 費 用	2,213,607,599	2,865,929,440	2,218,013,105	2,242,408,821
経 常 費 用	2,183,100,342	2,158,216,352	2,191,803,531	2,217,187,337
特 別 損 失	30,507,257	707,713,088	26,209,574	25,221,484
経 常 損 益	203,137,662	202,408,114	142,110,753	100,534,832
当 年 度 純 利 益	173,260,546	△ 500,094,525	117,262,425	78,475,737

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営業収益	給水収益	2,198,096,253	94.1	2,178,584,149	93.9	△ 19,512,104	△ 0.9
	その他の営業収益	81,722,896	3.5	83,802,303	3.6	2,079,407	2.5
	計	2,279,819,149	97.6	2,262,386,452	97.5	△ 17,432,697	△ 0.8
営業外収益	受取利息及び配当金	2,315,577	0.1	1,944,054	0.1	△371,523	△ 16.0
	長期前受金戻入	37,313,358	1.6	37,601,524	1.6	288,166	0.8
	雑収益	14,466,200	0.6	15,790,139	0.7	1,323,939	9.2
	計	54,095,135	2.3	55,335,717	2.4	1,240,582	2.3
特別利益	1,361,246	0.1	3,162,389	0.1	1,801,143	132.3	
総収益	2,335,275,530	100.0	2,320,884,558	100.0	△ 14,390,972	△ 0.6	

総収益は、前年度に比べ 14,390,972円 (0.6%) 減少している。これは、その他の営業収益 2,079,407円(2.5%)、特別利益 1,801,143円 (132.3%)、雑収益 1,323,939円 (9.2%) 等が増加したが、給水収益 19,512,104円 (0.9%)、受取利息及び配当金 371,523円 (16.0%) が減少したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	2,191,803,531	98.8	2,217,187,337	98.9	25,383,806	1.2
職員給与費	456,643,054	20.6	473,598,912	21.1	16,955,858	3.7
直接給与費	365,484,101	16.5	372,263,572	16.6	6,779,471	1.9
間接給与費	91,158,953	4.1	101,335,340	4.5	10,176,387	11.2
支払利息	117,850,236	5.3	106,454,895	4.7	△ 11,395,341	△ 9.7
減価償却費	765,151,509	34.5	782,547,846	34.9	17,396,337	2.3
動力費	100,050,079	4.5	97,008,678	4.3	△ 3,041,401	△ 3.0
光熱水費	5,838,145	0.3	5,463,294	0.2	△ 374,851	△ 6.4
通信運搬費	11,117,926	0.5	12,108,548	0.5	990,622	8.9
修繕費	64,622,880	2.9	67,438,402	3.0	2,815,522	4.4
材料費	177,000	0.0	233,508	0.0	56,508	31.9
薬品費	11,259,831	0.5	11,978,746	0.5	718,915	6.4
委託料	431,180,552	19.4	461,873,079	20.6	30,692,527	7.1
負担金	132,470,968	6.0	110,819,299	4.9	△ 21,651,669	△ 16.3
その他	95,441,351	4.3	87,662,130	3.9	△ 7,779,221	△ 8.2
特 別 損 失	26,209,574	1.2	25,221,484	1.1	△ 988,090	△ 3.8
総 費 用	2,218,013,105	100.0	2,242,408,821	100.0	24,395,716	1.1

総費用は、前年度に比べ 24,395,716円 (1.1%) 増加している。

これは、負担金 21,651,669円 (16.3%)、支払利息 11,395,341円 (9.7%) 及び動力費 3,041,401円 (3.0%) 等が減少したが、委託料 30,692,527円 (7.1%)、減価償却費 17,396,337円 (2.3%)、職員給与費 16,955,858円 (3.7%) 等が増加したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減額
職員給与費	40.39	35.70	33.51	35.02	1.51
うち退職給付費	3.73	0.00	0.63	1.81	1.18
うち賞与引当金繰入額	—	2.72	2.66	2.88	0.22
支払利息	9.84	9.43	8.65	7.87	△ 0.78
うち企業債利息	9.84	9.43	8.65	7.87	△ 0.78
減価償却費	50.71	52.25	53.40	55.09	1.69
動力費	7.50	7.75	7.34	7.17	△ 0.17
光熱水費	0.42	0.44	0.43	0.40	△ 0.03
通信運搬費	0.79	0.80	0.82	0.90	0.08
修繕費	1.79	0.89	4.74	4.99	0.25
材料費	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
薬品費	1.39	1.29	0.83	0.89	0.06
路面復旧費	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
委託料	24.75	26.19	31.64	34.16	2.52
負担金	3.67	6.25	9.72	8.20	△ 1.52
その他	12.94	14.03	7.00	6.48	△ 0.52
計（給水原価）	154.23	155.03	158.08	161.18	3.10
供給単価	161.45	161.27	161.28	161.10	△ 0.18
損益	7.22	6.24	3.20	△ 0.08	△ 3.28

(注) 1 平成26年度から新会計基準を適用したことにより、「減価償却費」から「長期前受金戻入」を差し引いている。

2 「その他」に計上していた工事請負費は、平成27年度から「修繕費」に計上している。

給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、161円18銭となっている。その主なものは、減価償却費 55円9銭（34.2%）、職員給与費 35円2銭（21.7%）及び委託料 34円16銭（21.2%）であり、全体の 77.1%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、3円10銭増加している。これは、負担金 1円52銭、支払利息 78銭等が減少したが、委託料 2円52銭、減価償却費 1円69銭、職員給与費 1円51銭等が増加したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1 m³当たりの単価）は、161円10銭であり、給水原価を 8銭下回っている。

(4) 有収率について

年間総配水量は 16,148,717^m³であり、前年度に比べ 322,830^m³ (2.0%) 増加している。

有効水量のうち有収水量は 13,522,771^m³であり、前年度に比べ 106,047^m³ (0.8%) 減少しており、有収率は 83.7%となり、前年度に比べ 2.4ポイント下降している。無効水量は 2,241,530^m³であり、前年度に比べ 429,202^m³ (23.7%) 増加している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m³、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
					増 減 量	増 減 率
総 配 水 量	16,305,223	15,942,230	15,825,887	16,148,717	322,830	2.0
有 効 水 量	14,547,813	14,069,761	14,013,559	13,907,187	△ 106,372	△ 0.8
有 収 水 量	14,154,672	13,681,060	13,628,818	13,522,771	△ 106,047	△ 0.8
無 収 水 量	393,141	388,701	384,741	384,416	△ 325	△ 0.1
無 効 水 量	1,757,410	1,872,469	1,812,328	2,241,530	429,202	23.7
有 収 率	86.8	85.8	86.1	83.7	△ 2.4	
類 団 平 均	89.8	89.5	89.5	—		

(5) 漏水防止対策について

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき朝見水系外給水区域全域 (131区域) を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 673.3kmを調査した結果、179件の漏水箇所を発見した。また、民間通報、水道メータの検針等によって 710件を発見し、合計 889件の補修工事を行っている。漏水件数は、漏水防止作業実績表のとおりであり、推定漏水量は 747,576^m³と前年度に比べ 223,776^m³増加している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	導水管	送水管	配水管	配水本管	配水補助管	仕切弁	消火栓	公道内給水管	止水栓～量水器間	合 計
25 年 度	0	0	—	15	33	1	2	389	420	860
26 年 度	0	2	27	—	—	0	2	274	384	689
27 年 度	0	3	37	—	—	0	1	250	385	676
28 年 度	1	1	55	—	—	0	1	344	487	889

(注) 平成 26 年度から「配水本管」及び「配水補助管」を「配水管」に統一している。

(6) 収入状況について

収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、予算収入に係る調定額 2,627,226,590円に過年度分未収金 323,623,733円を加えた 2,950,850,323円である。

収入済額は 2,621,974,155円、収入率は 88.9%となっており、収入率は前年度と同率である。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)の収入率は 98.0%であり、前年度より 0.5ポイント上昇している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.5%で、前年度より 0.9ポイント上昇しており、徴収対象分の収入率は 97.9%であり、同じく前年度より 0.7ポイント上昇している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は、(表2)のとおりである。

未収金額は 303,687,959円であり、前年度に比べ 21,512,533円(6.6%)減少している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 251,431,855円を差し引いた 52,256,104円が決算時に滞納となっている未収金額である。その内訳は 51,594,064円が過年度分を含めた給水料の未収金であり、662,040円がその他の営業収益の未収金となっている。この徴収対象分の未収金は、前年度に比べ 15,356,839円(22.7%)減少している。

不納欠損額は 1,321,144円(212件)である。前年度に比べ、件数は 19件、金額は 1,339,552円減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性のある対応策を講じ、納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

なお、水道局は、給水料について会計上の不納欠損処理を行い、その債権を別途管理しているが、市長部局(債権管理課)と引き続き協議し、適切な不納欠損処分ができるよう検討を進められたい。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		27 年 度	28 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	231	212	△ 19
	金 額	2,660,696	1,321,144	△ 1,339,552

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,249,568,688	252,646,823	2,502,215,511	2,212,995,967	175,240	2,213,171,207	36,572,721	252,471,583	289,044,304	98.4	88.4	97.7	87.7
(1)水 道 事 業 収 益	2,247,315,566	252,322,423	2,499,637,989	2,210,742,845	175,240	2,210,918,085	36,572,721	252,147,183	288,719,904	98.4	88.4	97.7	87.7
(ア)営 業 収 益	2,189,764,703	251,282,695	2,441,047,398	2,153,191,982	175,240	2,153,367,222	36,572,721	251,107,455	287,680,176	98.3	88.2	97.7	87.5
給 水 収 益	2,152,988,442	198,076,702	2,351,065,144	2,117,077,761	175,240	2,117,253,001	35,910,681	197,901,462	233,812,143	98.3	90.1	97.6	89.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	36,776,261	53,205,993	89,982,254	36,114,221	0	36,114,221	662,040	53,205,993	53,868,033	98.2	40.1	100.0	40.3
(イ)営 業 外 収 益	54,371,305	1,039,728	55,411,033	54,371,305	0	54,371,305	0	1,039,728	1,039,728	100.0	98.1	100.0	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,944,054	0	1,944,054	1,944,054	0	1,944,054	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	36,829,698	0	36,829,698	36,829,698	0	36,829,698	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	15,597,553	1,039,728	16,637,281	15,597,553	0	15,597,553	0	1,039,728	1,039,728	100.0	93.8	100.0	92.0
(ウ)特 別 利 益	3,179,558	0	3,179,558	3,179,558	0	3,179,558	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	231,766	0	231,766	231,766	0	231,766	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	249,719	0	249,719	249,719	0	249,719	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	2,698,073	0	2,698,073	2,698,073	0	2,698,073	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)簡 水 事 業 収 益	2,253,122	324,400	2,577,522	2,253,122	0	2,253,122	0	324,400	324,400	100.0	87.4	100.0	89.5
(ア)営 業 収 益	1,481,296	324,400	1,805,696	1,481,296	0	1,481,296	0	324,400	324,400	100.0	82.0	100.0	85.0
給 水 収 益	1,481,296	324,400	1,805,696	1,481,296	0	1,481,296	0	324,400	324,400	100.0	82.0	100.0	85.0
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(イ)営 業 外 収 益	771,826	0	771,826	771,826	0	771,826	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	771,826	0	771,826	771,826	0	771,826	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 資 本 的 収 入	100,862,598	24,148,481	125,011,079	100,862,598	0	100,862,598	0	24,148,481	24,148,481	100.0	80.7	100.0	100.0
(ア)企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工 事 負 担 金	0	24,148,481	24,148,481	0	0	0	0	24,148,481	24,148,481	0.0	0.0	100.0	100.0
(エ)固 定 資 産 売 却 代 金	862,598	0	862,598	862,598	0	862,598	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,350,431,286	276,795,304	2,627,226,590	2,313,858,565	175,240	2,314,033,805	36,572,721	276,620,064	313,192,785	98.4	88.1	97.8	88.2
3 過 年 度 分 未 収 金	323,623,733		323,623,733	307,940,350		307,940,350	15,683,383		15,683,383	95.2	95.2	94.7	94.7
前 年 度 繰 越 額	326,408,546		326,408,546										
増 額	0		0										
減 額	△ 1,463,669		△ 1,463,669										
不 納 欠 損 額	△ 1,321,144		△ 1,321,144										
合 計 (1 + 2 + 3)	2,674,055,019	276,795,304	2,950,850,323	2,621,798,915	175,240	2,621,974,155	52,256,104	276,620,064	328,876,168	98.0	88.9	97.5	88.9

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,424,472,902	198,401,102	2,622,874,004	2,372,878,838	175,240	2,373,054,078	51,594,064	198,225,862	249,819,926	97.9	90.5	97.2	89.6
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

※表中の金額はすべて税込額である。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他の営業収益		28 年 度		27 年 度		増 減 額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
19 年 度	1	79,560	0	0	1	79,560	0	0	0	0	1	79,560				
	20 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	21 年 度	15	1,239,724	0	0	15	1,239,724	0	0	0	0	15	1,239,724			
	22 年 度	17	1,532,728	0	0	17	1,532,728	0	0	0	0	17	1,532,728			
	23 年 度	22	1,340,983	0	0	22	1,340,983	0	0	0	0	22	1,340,983			
	24 年 度	9	1,176,597	0	0	9	1,176,597	0	0	0	0	9	1,176,597			
	25 年 度	25	3,756,287	0	0	25	3,756,287	0	0	0	0	25	3,756,287			
	26 年 度	65	4,274,497	0	0	65	4,274,497	0	0	0	0	65	4,274,497			
	27 年 度	193	2,283,007	0	0	193	2,283,007	0	0	0	0	193	2,283,007			
	小 計	347	15,683,383	0	0	347	15,683,383	0	0	0	0	347	15,683,383	437	16,677,956	△ 994,573
現 年 度 分	徴収対象分	3,645	35,910,681			3,645	35,910,681	0	0	1	662,040	3,646	36,572,721	3,681	50,934,987	△ 14,362,266
	徴収対象外	24,838	197,901,462			24,838	197,901,462	59	324,400	3	53,205,993	24,900	251,431,855	24,806	257,587,549	△ 6,155,694
	小 計	28,483	233,812,143			28,483	233,812,143	59	324,400	4	53,868,033	28,546	288,004,576	28,487	308,522,536	△ 20,517,960
	徴収対象分	3,992	51,594,064	0	0	3,992	51,594,064	0	0	1	662,040	3,993	52,256,104	4,118	67,612,943	△ 15,356,839
	徴収対象外	24,838	197,901,462			24,838	197,901,462	59	324,400	3	53,205,993	24,900	251,431,855	24,806	257,587,549	△ 6,155,694
	合 計	28,830	249,495,526	0	0	28,830	249,495,526	59	324,400	4	53,868,033	28,893	303,687,959	28,924	325,200,492	△ 21,512,533

（注） 1 過年度分及び平成28年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

2 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は241,478m³であり、前年度に比べ6,319m³(2.6%)、営業収益は40,399,758円であり、前年度に比べ1,051,499円(2.5%)、給水人口は2,088人であり、前年度に比べ62人(2.9%)、それぞれ減少している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。当年度はすべての項目が前年度より低下し、平成27年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合においても、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって依然として続く大きな課題である。効率的な事業運営体制の構築に向け、経営改革に果敢に取り組まれることを要望する。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 類団平均
職員1人当たり有収水量 (m ³)	214,465	224,280	247,797	241,478	478,005
〃 営業収益 (円)	35,913,463	37,830,500	41,451,257	40,399,758	82,140,144
〃 給水人口 (人)	1,807	1,941	2,150	2,088	4,401

(2) 職員数

有収水量1万m³/1日当たりの職員数は15人であり、近年は減少しているものの、類団平均との比較では倍程度上回っており、大幅な改善が見られない状況が依然として続いている。今後の職員の大量退職を見据え、中長期的な展望を持って人材育成と定員適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制の構築に努められたい。

(単位：人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 類団平均
職員数					
損益勘定職員	17	16	15	15	8
うち 原浄配水施設関係	9	8	8	8	4
うち 検針・集金	0	0	0	0	0

(注) 上記表の職員数は、有収水量1万m³/1日当たりの数値である。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 367,494円であり、前年度に比べ 3,749円（1.0%）減少しているが、平均手当は 130,986円であり、前年度に比べ 3,495円（2.7%）増加している。

区 分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
全 職 員	基 本 給（円）	358,806	367,694	371,243	367,494	354,369
	手 当（円）	161,677	167,230	127,491	130,986	165,704
	平 均 年 齢（歳）	45	46	47	46	45
	平均経 験 年 数（年）	24	24	26	25	21

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当（扶養手当及び児童手当を除く。）

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率（労働分配率）

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,457,123円であり、前年度に比べ 154,522円（1.9%）増加している。

これは、直接給与費（給料・手当）2,399円（0.0%）、間接給与費（法定福利費・退職給付費）152,124円（9.2%）が共に増加したことによるが、主に退職給付費の増加がその理由として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は 20.9%であり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

これは、損益勘定職員の職員給与費（総額）が増加し、営業収益が減少したことによる。

区 分	算 式	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 職員給与費 （円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,007,587	8,302,601	8,457,123	7,848,374
直接給与費 （円）	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,503,913	6,645,165	6,647,564	6,112,311
間接給与費 （円）	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,503,673	1,657,436	1,809,560	1,736,064
職員給与費対 営業収益比率 （%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	21.2	20.0	20.9	9.6

- ・直接給与費 = 給料+手当（児童手当を除く。）
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費
- ・類団平均の職員給与費は受託工事に係る費用を除いている。

(注) 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使⽤した数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を⽤し、総務省による「水道事業経営指標」で⽤いられている計算式によった。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率、現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。当年度は267.0%であり、前年度に比べ13.5ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は265.7%であり、前年度に比べ13.5ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は228.2%であり、前年度に比べ12.4ポイント上昇している。

これらは、未払金16,856,468円（4.5%）等の減少により分母となる流動負債が減少したことと、現金預金89,049,442円（4.8%）等の増加により分子となる流動資産が増加したことによる。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より増加していることから、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 類 団 平均
流 動 比 率	526.7	226.3	253.5	267.0	352.0
当 座 比 率	490.0	225.1	252.2	265.7	341.1
現 金 比 率	416.5	192.8	215.8	228.2	307.5

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。当年度は70.9%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

これは、総資本148,453,063円（0.8%）が減少し、資本金173,260,546円（1.4%）が増加

したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は124.4%であり、前年度に比べ2.4ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は92.3%であり、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率を見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	71.6	69.0	70.0	70.9	72.6
固 定 比 率	122.6	129.2	126.8	124.4	119.7
固定資産対長期資本比率	89.9	93.7	92.9	92.3	90.3

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。当年度は0.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。当年度は103.5%であり、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
総資本利益率	1.0	1.0	0.7	0.5	1.4
総収支比率	107.8	82.6	105.3	103.5	113.6

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 18.8%であり、前年度に比べ 2.0ポイント下降している。これは、分子となる企業債元利償還金 48,190,456円（10.5%）、分母となる給水収益 19,512,104円（0.9%）が共に減少しているが、企業債元利償還金の減少率が大きいことによる。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	13.2	14.4	15.5	13.9	16.7
企 業 債 利 息	6.1	5.8	5.4	4.9	5.7
企 業 債 元 利 償 還 金	19.3	20.2	20.8	18.8	22.4

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を見る必要がある。

1日の配水能力は前年と変わらず、75,005^m³であるが、1日最大配水量は 54,783^m³であり、前年度に比べ 2,898^m³（5.6%）増加している。また、1日平均配水量は 44,243^m³であり、前年度に比べ 1,003^m³（2.3%）増加している。このため、施設利用率は 59.0%であり、前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、負荷率は 80.8%であり、前年度に比べ 2.5ポイント下降し、最大稼働率は 73.0%であり、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 75,005^m³であり、1日の最大配水量は 54,783^m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：^m³)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,475	75,225	75,005	75,005	66,145
1 日 の 最 大 配 水 量	53,420	57,220	51,885	54,783	48,221
1 日 の 平 均 配 水 量	44,672	43,677	43,240	44,243	41,184

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	59.2	58.1	57.6	59.0	62.3
負 荷 率	83.6	76.3	83.3	80.8	85.4
最 大 稼 働 率	70.8	76.1	69.2	73.0	72.9

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、議会の議決により 117,262,425円を積み立てたが、当年度において同額を取り崩したため、当年度末残高も 0円となっている。

② 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 290,522,971円は、議会の議決により 117,262,425円を減債積立金に積み立て、173,260,546円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0円となり、当年度純利益 78,475,737円に減債積立金の取崩額 117,262,425円を加えた 195,738,162円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額

前年度末残高は 132,104,038円であり、当年度においては変動がなかったため、当年度末残高も 132,104,038円となっている。

7 剰余金処分計算書について

当年度純利益 78,475,737円に減債積立金の取崩額 117,262,425円を加えた 195,738,162円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業の設置等に関する条例（以下「条例」という。）第5条第1項及び第6項の規定により 154,863,949円を資本金に組み入れ、同条第2項の規定により 40,874,213円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 132,104,038円であるが、条例第5条第7項の規定により 168,618円を資本金に組み入れたため、処分後残高は 131,935,420円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,461,499,914	88.8	17,218,091,720	88.2	△ 243,408,194	△ 1.4
流 動 資 産	2,201,651,609	11.2	2,296,606,740	11.8	94,955,131	4.3
資 産 合 計	19,663,151,523	100.0	19,514,698,460	100.0	△ 148,453,063	△ 0.8
固 定 負 債	5,021,913,012	25.5	4,812,634,134	24.7	△ 209,278,878	△ 4.2
流 動 負 債	868,594,305	4.4	860,277,736	4.4	△ 8,316,569	△ 1.0
繰 延 収 益	737,994,838	3.8	728,661,485	3.7	△ 9,333,353	△ 1.3
資 本 金	12,612,022,359	64.1	12,785,282,905	65.5	173,260,546	1.4
剰 余 金	422,627,009	2.1	327,842,200	1.7	△ 94,784,809	△ 22.4
負 債 資 本 合 計	19,663,151,523	100.0	19,514,698,460	100.0	△ 148,453,063	△ 0.8

(1) 資産について

資産合計は 19,514,698,460円であり、前年度に比べ 148,453,063円（0.8％）減少している。

これは、流動資産 94,955,131円（4.3％）が増加したが、固定資産 243,408,194円（1.4％）が減少したためである。

(2) 負債及び資本について

負債資本合計は 19,514,698,460円であり、前年度に比べ 148,453,063円（0.8％）減少している。

これは、資本金 173,260,546円（1.4％）が増加したが、固定負債 209,278,878円（4.2％）、剰余金 94,784,809円（22.4％）等が減少したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,398,696,620	17,183,646,817	△ 215,049,803	△ 1.2
土 地	1,488,622,022	1,488,453,404	△ 168,618	△ 0.0
建 物	1,476,776,763	1,436,628,982	△ 40,147,781	△ 2.7
構 築 物	10,514,695,185	10,532,384,246	17,689,061	0.2
機 械 及 び 装 置	3,767,332,615	3,588,179,504	△ 179,153,111	△ 4.8
車 両 運 搬 具	5,913,620	4,279,221	△ 1,634,399	△ 27.6
工 具、器 具 及 び 備 品	54,827,172	46,759,358	△ 8,067,814	△ 14.7
建 設 仮 勘 定	90,529,243	86,962,102	△ 3,567,141	△ 3.9
(2) 無 形 固 定 資 産	62,803,294	34,444,903	△ 28,358,391	△ 45.2
固 定 資 産	17,461,499,914	17,218,091,720	△ 243,408,194	△ 1.4

固定資産の合計は 17,218,091,720円であり、前年度に比べ 243,408,194円 (1.4%) 減少している。

これは、有形固定資産の構築物 17,689,061円 (0.2%) が増加したが、有形固定資産の機械及び装置 179,153,111円 (4.8%)、建物 40,147,781円 (2.7%)、無形固定資産 28,358,391円 (45.2%) 等が減少したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	1,874,074,719	1,963,124,161	89,049,442	4.8
(2) 未 収 金	326,408,546	328,876,168	2,467,622	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 9,808,380	△ 6,361,696	3,446,684	35.1
(3) 貯 蔵 品	10,976,724	10,968,107	△ 8,617	△ 0.1
流 動 資 産	2,201,651,609	2,296,606,740	94,955,131	4.3

流動資産の合計は 2,296,606,740円であり、前年度に比べ 94,955,131円 (4.3%) 増加している。

これは、貯蔵品 8,617円 (0.1%) が減少したが、現金及び預金 89,049,442円 (4.8%) 等が増加したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,078,514,914	3,868,130,245	△ 210,384,669	△ 5.2
(2) 退職給付引当金	776,268,678	800,735,678	24,467,000	3.2
(3) 利水事業負担金引当金	167,129,420	143,768,211	△ 23,361,209	△ 14.0
固 定 負 債	5,021,913,012	4,812,634,134	△ 209,278,878	△ 4.2
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	303,419,488	310,384,669	6,965,181	2.3
(2) 未 払 金	376,215,227	359,358,759	△ 16,856,468	△ 4.5
(3) 賞 与 引 当 金	41,973,623	45,114,056	3,140,433	7.5
(4) 修 繕 引 当 金	12,321,439	12,321,439	0	—
(5) その他流動負債	134,664,528	133,098,813	△ 1,565,715	△ 1.2
流 動 負 債	868,594,305	860,277,736	△ 8,316,569	△ 1.0

① 固定負債

固定負債の合計は 4,812,634,134円であり、前年度に比べ 209,278,878円 (4.2%) 減少している。

これは、退職給付引当金 24,467,000円 (3.2%) が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債 210,384,669円 (5.2%) 及び利水事業負担金引当金 23,361,209円 (14.0%) が減少したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 860,277,736円であり、前年度に比べ 8,316,569円 (1.0%) 減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 6,965,181円 (2.3%) 等が増加したが、未払金 16,856,468円 (4.5%) 等が減少したためである。

(6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	1,750,559,169	1,772,745,340	22,186,171	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,012,564,331	△ 1,044,083,855	△ 31,519,524	△ 3.1
繰 延 収 益	737,994,838	728,661,485	△ 9,333,353	△ 1.3

繰延収益の合計は 728,661,485円であり、前年度に比べ 9,333,353円 (1.3%) 減少している。

これは、長期前受金 22,186,171円 (1.3%) が増加したが、収益化累計額 31,519,524円 (3.1%) が減少したためである。

(7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
資 本 金	12,612,022,359	12,785,282,905	173,260,546	1.4
(1) 資 本 剰 余 金	132,104,038	132,104,038	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	132,104,038	132,104,038	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	290,522,971	195,738,162	△ 94,784,809	△ 32.6
当年度未処分利益剰余金	290,522,971	195,738,162	△ 94,784,809	△ 32.6
剰 余 金	422,627,009	327,842,200	△ 94,784,809	△ 22.4

① 資本金

資本金の合計は 12,785,282,905円であり、前年度に比べ 173,260,546円 (1.4%) 増加している。

② 剰余金

剰余金の合計は 327,842,200円であり、前年度に比べ 94,784,809円 (22.4%) 減少している。

これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 94,784,809円 (32.6%) が減少したためである。

9 キャッシュ・フロー計算書について

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	27年度	28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	117,262,425	78,475,737	△ 38,786,688
減価償却費	765,151,509	782,547,846	17,396,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,768,418	△ 3,446,684	△ 678,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,614,446	24,467,000	65,081,446
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	75,325,296	△ 23,361,209	△ 98,686,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 904,641	2,618,045	3,522,686
長期前受金戻入額	△ 37,313,358	△ 37,601,524	△ 288,166
受取利息及び受取配当金	△ 2,315,577	△ 1,944,054	371,523
支払利息	117,850,236	106,454,895	△ 11,395,341
有形固定資産売却損益 (△は益)	277,482	△ 89,233	△ 366,715
有形固定資産除却損	39,155,405	34,593,326	△ 4,562,079
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,984,086	21,680,859	37,664,945
未払金の増減額 (△は減少)	5,025,842	20,939,092	15,913,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	8,617	8,617
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,811,181	△ 1,565,715	△ 5,376,896
小計	1,023,958,850	1,003,776,998	△ 20,181,852
利息及び配当金の受取額	2,315,577	1,944,054	△ 371,523
利息の支払額	△ 117,850,236	△ 106,454,895	11,395,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,424,191	899,266,157	△ 9,158,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 581,235,785	△ 568,334,967	12,900,818
有形固定資産の売却による収入	542,410	1,013,300	470,890
無形固定資産の取得による支出	△ 3,600,000	△ 1,680,000	1,920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,962,582	24,148,481	18,185,899
未収金の増減額 (△は増加)	8,031,042	△ 24,148,481	△ 32,179,523
未払金の増減額 (△は減少)	△ 47,770,829	△ 37,795,560	9,975,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,070,580	△ 606,797,227	11,273,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,214,603	△ 303,419,488	36,795,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,214,603	△ 203,419,488	36,795,115
資金増加額 (又は減少額)	50,139,008	89,049,442	38,910,434
資金期首残高	1,823,935,711	1,874,074,719	50,139,008
資金期末残高	1,874,074,719	1,963,124,161	89,049,442

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 89,049,442円増加し、資金期末残高は 1,963,124,161円となっている。

活動区分別に見ると業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 78,475,737円、減価償却費 782,547,846円等により 899,266,157円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費） 568,334,967円、未払金 37,795,560円等により 606,797,227円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 100,000,000円あるものの、企業債の償還による支出 303,419,488円により 203,419,488円のマイナスとなっている。

10 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の

予算現額は	2,507,371,000円
決算額は	2,502,215,511円
執行率は	99.8% である。

決算額を前年度と比べると、15,728,829円（0.6%）減少している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,452,713,000円
決算額は	2,383,829,108円
執行率は	97.2% である。

決算額を前年度と比べると、23,798,225円（1.0%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の

予算現額は	125,795,000円
決算額は	125,011,079円
執行率は	99.4% である。

決算額を前年度と比べると、18,507,938円（17.4%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,112,864,480円
決算額は	913,467,538円
執行率は	82.1% である。

決算額を前年度と比べると、52,335,432円（5.4%）減少している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

企業債の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,351,576,187	100,000,000	203,218,149	3,248,358,038
地方公共団体金融機構	1,030,358,215	0	100,201,339	930,156,876
計	4,381,934,402	100,000,000	303,419,488	4,178,514,914

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められているが、前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、流用制限に該当する執行はない。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内現在人口	人	120,185	119,945	118,761	△ 1,184	△ 1.0	年度末住民登録者数
計 画 給 水 人 口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	118,425	118,236	116,937	△ 1,299	△ 1.1	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.5	98.6	98.5	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯	63,498	63,632	63,606	△ 26	△ 0.0	年度末現在
給 水 件 数	件	41,968	42,179	42,153	△ 26	△ 0.1	年度末現在（給水料の対象）
年 間 総 配 水 量	m ³	15,942,230	15,825,887	16,148,717	322,830	2.0	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	m ³	13,681,060	13,628,818	13,522,771	△ 106,047	△ 0.8	年間総量(有収水量)
有 収 率	%	85.8	86.1	83.7	△ 2.4	△ 2.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m ³	43,677	43,240	44,243	1,003	2.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³	57,220	51,885	54,783	2,898	5.6	
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	317	315	317	2	0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1 戸 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	590	585	582	△ 3	△ 0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職 員 数	人	71	65	66	1	1.5	年度末現在 職員数
1 m ³ 当 たり 総 原 価	円・銭	133.04	136.14	134.97	△ 1.17	△ 0.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総配水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円・銭	155.03	158.08	161.18	3.10	2.0	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円・銭	161.27	161.28	161.10	△ 0.18	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	構 成 比		比 較 増 減		27 年 度	28 年 度
					27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,530,103,000	2,504,953,000	2,515,442,711	2,499,637,989	99.9	99.9	△ 15,804,722	△ 0.6	99.4	99.8
(1) 営業収益	2,471,399,000	2,447,061,000	2,460,050,878	2,441,047,398	97.7	97.6	△ 19,003,480	△ 0.8	99.5	99.8
(2) 営業外収益	57,568,000	55,692,000	54,027,236	55,411,033	2.1	2.2	1,383,797	2.6	93.8	99.5
(3) 特別利益	1,136,000	2,200,000	1,364,597	3,179,558	0.1	0.1	1,814,961	133.0	120.1	144.5
2 簡易水道事業収益	1,721,000	2,418,000	2,501,629	2,577,522	0.1	0.1	75,893	3.0	145.4	106.6
(1) 営業収益	1,721,000	1,681,000	1,750,785	1,805,696	0.1	0.1	54,911	3.1	101.7	107.4
(2) 営業外収益	0	737,000	750,844	771,826	0.0	0.0	20,982	2.8	—	104.7
計	2,531,824,000	2,507,371,000	2,517,944,340	2,502,215,511	100.0	100.0	△ 15,728,829	△ 0.6	99.5	99.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		27 年 度	28 年 度
						27年度	28年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,443,573,000	2,435,104,000	2,345,920,835	2,369,216,104	0	99.4	99.4	23,295,269	1.0	96.0	97.3
(1) 営業費用	2,188,700,553	2,196,632,000	2,109,155,880	2,152,578,265	0	89.4	90.3	43,422,385	2.1	96.4	98.0
(2) 営業外費用	208,490,447	190,881,000	208,490,447	189,422,571	0	8.8	7.9	△ 19,067,876	△ 9.1	100.0	99.2
(3) 特別損失	28,274,508	27,591,000	28,274,508	27,215,268	0	1.2	1.1	△ 1,059,240	△ 3.7	100.0	98.6
(4) 予備費	18,107,492	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—
2 簡易水道事業費	16,433,000	17,609,000	14,110,048	14,613,004	0	0.6	0.6	502,956	3.6	85.9	83.0
(1) 営業費用	16,433,000	17,609,000	14,110,048	14,613,004	0	0.6	0.6	502,956	3.6	85.9	83.0
計	2,460,006,000	2,452,713,000	2,360,030,883	2,383,829,108	0	100.0	100.0	23,798,225	1.0	95.9	97.2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	構 成 比		比 較 増 減		27 年 度	28 年 度
					27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	105,583,000	125,795,000	106,503,141	125,011,079	100.0	100.0	18,507,938	17.4	100.9	99.4
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	93.9	80.0	0	—	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	5,580,000	25,792,000	5,962,582	24,148,481	5.6	19.3	18,185,899	305.0	106.9	93.6
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	540,559	862,598	0.5	0.7	322,039	59.6	54,055.9	86,259.8
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		27 年 度	28 年 度
						27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,150,277,800	1,112,864,480	965,802,970	913,467,538	27,604,800	100.0	100.0	△ 52,335,432	△ 5.4	84.0	82.1
(1) 建 設 改 良 費	790,062,800	789,444,480	625,588,367	610,048,050	27,604,800	64.8	66.8	△ 15,540,317	△ 2.5	79.2	77.3
(3) 企 業 債 償 還 金	340,215,000	303,420,000	340,214,603	303,419,488	0	35.2	33.2	△ 36,795,115	△ 10.8	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 788,456,459円は、過年度分損益勘定留保資金 631,283,368円、減債積立金 117,262,425円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,910,666円で補填している。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	27年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,203,960,772	99.4	2,227,852,614	99.4	23,891,842	1.1
1 営業費用	2,052,969,521	92.6	2,087,699,470	93.1	34,729,949	1.7
(1) 原水費	141,711,503	6.4	123,747,982	5.5	△ 17,963,521	△ 12.7
(2) 浄水費	310,082,594	14.0	283,814,155	12.7	△ 26,268,439	△ 8.5
(3) 配水費	102,197,402	4.6	98,750,155	4.4	△ 3,447,247	△ 3.4
(4) 給水費	310,127,527	14.0	332,752,201	14.8	22,624,674	7.3
(5) 業務費	154,440,941	7.0	152,654,861	6.8	△ 1,786,080	△ 1.2
(6) 総係費	236,694,411	10.7	286,512,415	12.8	49,818,004	21.0
(7) 減価償却費	758,559,738	34.2	775,040,744	34.6	16,481,006	2.2
(8) 資産減耗費	39,155,405	1.8	34,426,957	1.5	△ 4,728,448	△ 12.1
2 営業外費用	124,781,677	5.6	114,931,660	5.1	△ 9,850,017	△ 7.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,850,236	5.3	106,454,895	4.7	△ 11,395,341	△ 9.7
(2) 雑支出	6,931,441	0.3	8,476,765	0.4	1,545,324	22.3
3 特別損失	26,209,574	1.2	25,221,484	1.1	△ 988,090	△ 3.8
(1) 固定資産売却損	319,374	0.0	125,364	0.0	△ 194,010	△ 60.7
(2) 過年度損益修正損	25,890,200	1.2	24,927,502	1.1	△ 962,698	△ 3.7
(3) その他特別損失	0	0.0	168,618	0.0	168,618	皆増
*簡易水道事業	14,052,333	0.6	14,556,207	0.6	503,874	3.6
1 営業費用	14,052,333	0.6	14,556,207	0.6	503,874	3.6
(1) 原水及び浄水費	458,545	0.0	444,399	0.0	△ 14,146	△ 3.1
(2) 配水及び給水費	182,000	0.0	185,000	0.0	3,000	1.6
(3) 総係費	6,820,017	0.3	6,419,706	0.3	△ 400,311	△ 5.9
(4) 減価償却費	6,591,771	0.3	7,507,102	0.3	915,331	13.9
(5) 資産減耗費	0	—	0	—	0	—
総費用 ①	2,218,013,105	100.0	2,242,408,821	100.0	24,395,716	1.1

科 目	貸		方		比較増減	
	27年度		28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,332,903,586	99.9	2,318,440,789	99.9	△ 14,462,797	△ 0.6
1 営業収益	2,278,198,049	97.6	2,260,714,509	97.4	△ 17,483,540	△ 0.8
(1) 給水収益	2,196,475,153	94.1	2,176,912,206	93.8	△ 19,562,947	△ 0.9
(イ) 普通給水料	2,116,452,919	90.6	2,095,852,010	90.3	△ 20,600,909	△ 1.0
(ロ) 温泉給水料	0	—	0	—	0	—
(ハ) 船舶給水料	19,253,413	0.8	19,523,171	0.8	269,758	1.4
(ニ) 臨時給水料	48,350	0.0	8,134	0.0	△ 40,216	△ 83.2
(ホ) 公共給水料	18,280,270	0.8	19,205,904	0.8	925,634	5.1
(ヘ) 市営温泉給水料	31,540,497	1.4	31,289,775	1.3	△ 250,722	△ 0.8
(ト) 区営・地区温泉給水料	8,936,227	0.4	9,242,139	0.4	305,912	3.4
(フ) 地熱発電給水料	1,963,477	0.1	1,791,073	0.1	△ 172,404	△ 8.8
(2) その他の営業収益	81,722,896	3.5	83,802,303	3.6	2,079,407	2.5
(イ) 新規加入金	29,790,000	1.3	30,105,001	1.3	315,001	1.1
(ロ) 手数料	710,300	0.0	722,700	0.0	12,400	1.7
(ハ) 雑収益	51,222,596	2.2	52,974,602	2.3	1,752,006	3.4
2 営業外収益	53,344,291	2.3	54,563,891	2.4	1,219,600	2.3
(1) 受取利息及び配当金	2,315,577	0.1	1,944,054	0.1	△ 371,523	△ 16.0
(イ) 預金利息	2,315,577	0.1	1,944,054	0.1	△ 371,523	△ 16.0
(2) 長期前受金戻入	36,562,514	1.6	36,829,698	1.6	267,184	0.7
(イ) 国県補助金	6,706,892	0.3	6,660,863	0.3	△ 46,029	△ 0.7
(ロ) 工事負担金	19,498,389	0.8	20,465,545	0.9	967,156	5.0
(ハ) 受贈財産評価額	10,357,233	0.4	9,703,290	0.4	△ 653,943	△ 6.3
(3) 雑収益	14,466,200	0.6	15,790,139	0.7	1,323,939	9.2
(イ) 賃貸料	3,051,682	0.1	3,212,698	0.1	161,016	5.3
(ロ) 不用品売却収益	0	—	0	—	0	—
(ハ) その他雑収益	11,414,518	0.5	12,577,441	0.5	1,162,923	10.2
3 特別利益	1,361,246	0.1	3,162,389	0.1	1,801,143	132.3
(1) 固定資産売却益	41,892	0.0	214,597	0.0	172,705	412.3
(2) 過年度損益修正益	172,549	0.0	249,719	0.0	77,170	44.7
(3) その他特別利益	1,146,805	0.0	2,698,073	0.1	1,551,268	135.3
*簡易水道事業	2,371,944	0.1	2,443,769	0.1	71,825	3.0
1 営業収益	1,621,100	0.1	1,671,943	0.1	50,843	3.1
(1) 給水収益	1,621,100	0.1	1,671,943	0.1	50,843	3.1
(2) その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
(イ) 新規加入金	0	—	0	—	0	—
(ロ) 手数料	0	—	0	—	0	—
2 営業外収益	750,844	0.0	771,826	0.0	20,982	2.8
(1) 長期前受金戻入	750,844	0.0	771,826	0.0	20,982	2.8
(イ) 国県補助金	728,608	0.0	728,607	0.0	△ 1	△ 0.0
(ロ) 工事負担金	22,236	0.0	43,219	0.0	20,983	94.4
(ハ) 受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
総収益 ②	2,335,275,530	100.0	2,320,884,558	100.0	△ 14,390,972	△ 0.6

当年度純利益 (② - ①)	27年度	28年度	比較増減	
			増減額	増減率
	117,262,425	78,475,737	△ 38,786,688	△ 33.1
その他未処分利益剰余金変動額	173,260,546	117,262,425	△ 55,998,121	△ 32.3
当年度未処分利益剰余金	290,522,971	195,738,162	△ 94,784,809	△ 32.6

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		27年度		28年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資	1 固定資産	17,461,499,914	88.8	17,218,091,720	88.2	△ 243,408,194	△ 1.4
	(1) 有形固定資産	17,398,696,620	88.5	17,183,646,817	88.1	△ 215,049,803	△ 1.2
	イ 土地	1,488,622,022	7.6	1,488,453,404	7.6	△ 168,618	△ 0.0
	ロ 建物	1,476,776,763	7.5	1,436,628,982	7.4	△ 40,147,781	△ 2.7
	ハ 構築物	10,514,695,185	53.5	10,532,384,246	54.0	17,689,061	0.2
	ニ 機械及び装置	3,767,332,615	19.2	3,588,179,504	18.4	△ 179,153,111	△ 4.8
	ホ 車両運搬具	5,913,620	0.0	4,279,221	0.0	△ 1,634,399	△ 27.6
	ヘ 工具、器具及び備品	54,827,172	0.3	46,759,358	0.2	△ 8,067,814	△ 14.7
	ト 建設仮勘定	90,529,243	0.5	86,962,102	0.4	△ 3,567,141	△ 3.9
	(2) 無形固定資産	62,803,294	0.3	34,444,903	0.2	△ 28,358,391	△ 45.2
の	イ 導水施設利用権	17,286,314	0.1	1,543,443	0.0	△ 15,742,871	△ 91.1
	ロ 引湯権	804,960	0.0	772,280	0.0	△ 32,680	△ 4.1
	ハ ソフトウェア	44,712,020	0.2	32,129,180	0.2	△ 12,582,840	△ 28.1
	2 流動資産	2,201,651,609	11.2	2,296,606,740	11.8	94,955,131	4.3
部	(1) 現金預金	1,874,074,719	9.5	1,963,124,161	10.1	89,049,442	4.8
	(2) 未収金	326,408,546	1.7	328,876,168	1.7	2,467,622	0.8
	貸倒引当金	△ 9,808,380	△ 0.0	△ 6,361,696	△ 0.0	3,446,684	35.1
	(3) 貯蔵品	10,976,724	0.1	10,968,107	0.1	△ 8,617	△ 0.1
	資産合計	19,663,151,523	100.0	19,514,698,460	100.0	△ 148,453,063	△ 0.8

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率		
		27年度		28年度				
		金額	構成比	金額	構成比			
負	3 固定負債	5,021,913,012	25.5	4,812,634,134	24.7	△ 209,278,878	△ 4.2	
	(1) 企業債	4,078,514,914	20.7	3,868,130,245	19.8	△ 210,384,669	△ 5.2	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,078,514,914	20.7	3,868,130,245	19.8	△ 210,384,669	△ 5.2	
	(2) 引当金	943,398,098	4.8	944,503,889	4.8	1,105,791	0.1	
	イ 退職給付引当金	776,268,678	3.9	800,735,678	4.1	24,467,000	3.2	
	ロ 引 引当金	167,129,420	0.8	143,768,211	0.7	△ 23,361,209	△ 14.0	
	4 流動負債	868,594,305	4.4	860,277,736	4.4	△ 8,316,569	△ 1.0	
	(1) 企業債	303,419,488	1.5	310,384,669	1.6	6,965,181	2.3	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	303,419,488	1.5	310,384,669	1.6	6,965,181	2.3	
	(2) 未払金	376,215,227	1.9	359,358,759	1.8	△ 16,856,468	△ 4.5	
の	(3) 引当金	54,295,062	0.3	57,435,495	0.3	3,140,433	5.8	
	イ 賞与引当金	41,973,623	0.2	45,114,056	0.2	3,140,433	7.5	
	ロ 修繕引当金	12,321,439	0.1	12,321,439	0.1	0	—	
	(4) その他流動負債	134,664,528	0.7	133,098,813	0.7	△ 1,565,715	△ 1.2	
	5 繰延収益	737,994,838	3.8	728,661,485	3.7	△ 9,333,353	△ 1.3	
	長期前受金	1,750,559,169	8.9	1,772,745,340	9.1	22,186,171	1.3	
	収益化累計額	△ 1,012,564,331	△ 5.1	△ 1,044,083,855	△ 5.4	△ 31,519,524	△ 3.1	
	負債合計	6,628,502,155	33.7	6,401,573,355	32.8	△ 226,928,800	△ 3.4	
	資	6 資本金	12,612,022,359	64.1	12,785,282,905	65.5	173,260,546	1.4
		7 剰余金	422,627,009	2.1	327,842,200	1.7	△ 94,784,809	△ 22.4
(1) 資本剰余金		132,104,038	0.7	132,104,038	0.7	0	—	
イ 受贈財産評価額		132,104,038	0.7	132,104,038	0.7	0	—	
(2) 利益剰余金		290,522,971	1.5	195,738,162	1.0	△ 94,784,809	△ 32.6	
イ 当年度未処分利益剰余金		290,522,971	1.5	195,738,162	1.0	△ 94,784,809	△ 32.6	
資本合計	13,034,649,368	66.3	13,113,125,105	67.2	78,475,737	0.6		
負債資本合計	19,663,151,523	100.0	19,514,698,460	100.0	△ 148,453,063	△ 0.8		

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,488,622,022	0	168,618	1,488,453,404	—	—	—	—	1,488,453,404
建 物		2,434,784,064	0	0	2,434,784,064	958,007,301	40,147,781	0	998,155,082	1,436,628,982
構 築 物		18,475,746,785	444,534,550	59,392,443	18,860,888,892	7,961,051,600	394,708,045	27,254,999	8,328,504,646	10,532,384,246
機 械 及 び 装 置		7,399,428,812	128,042,636	38,412,706	7,489,058,742	3,632,096,197	304,293,943	35,510,902	3,900,879,238	3,588,179,504
車 両 運 搬 具		22,958,188	0	3,137,760	19,820,428	17,044,568	1,477,512	2,980,873	15,541,207	4,279,221
工 具、器 具 及 び 備 品		140,826,868	3,967,000	1,728,000	143,065,868	85,999,696	11,882,174	1,575,360	96,306,510	46,759,358
小 計		29,962,366,739	576,544,186	102,839,527	30,436,071,398	12,654,199,362	752,509,455	67,322,134	13,339,386,683	17,096,684,715
建 設 仮 勘 定		90,529,243	11,610,000	15,177,141	86,962,102	—	—	—	—	86,962,102
合 計		30,052,895,982	588,154,186	118,016,668	30,523,033,500	12,654,199,362	752,509,455	67,322,134	13,339,386,683	17,183,646,817

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		17,286,314	0	0	15,742,871	1,543,443
引 湯 権		804,960	0	0	32,680	772,280
ソ フ ト ウ ェ ア		44,712,020	1,680,000	0	14,262,840	32,129,180
合 計		62,803,294	1,680,000	0	30,038,391	34,444,903

比較経営財務分析表

区 分	単 位	28年度	27年度	27年度		算 式	財 務 分 析 の 説 明	
				類似平均	全国平均			
経 営 分 析	負 荷 率	%	80.8	83.3	85.4	85.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。
	施 設 利 用 率	%	59.0	57.7	62.3	59.8	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	
	最 大 稼 働 率	%	73.0	69.2	72.9	69.9	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	
	有 収 率	%	83.7	86.1	89.5	90.0	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	29.49	28.99	19.7	22.0	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.40	9.10	7.6	7.2	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$	
	供 給 単 価	円/m ³	161.10	161.28	165.3	171.9	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	
	給 水 原 価	円/m ³	161.18	158.08	154.9	163.7	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,088	2,150	4,401	3,508	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	241,478	247,797	478,005	381,265	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	40,400	41,451	82,140	68,927	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
当 1 有 収 職 員 1 数 日 量	損 益 勘 定 職 員 数	人	15	15	8	10	$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 原 浄 配 水 施 設 関 係	人	8	8	4	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 検 針 ・ 集 金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率	%	70.9	70.0	72.6	69.6	$\frac{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}{負債資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却費比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金、企業債利息、企業債元利償還金、職員給与費 } いずれも低い方が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	92.3	92.9	90.3	92.7	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益} \times 100$	
	流 動 比 率	%	267.0	253.5	352.0	262.7	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	103.5	105.3	113.6	113.1	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	107.6	110.3	106.0	107.9	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$	
	総 資 本 利 益 率	%	0.5	0.7	1.4	1.3	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$	
対 給 水 収 益 率 に	企 業 債 償 還 元 金	%	13.9	15.5	16.7	18.9	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	
	企 業 債 利 息	%	4.9	5.4	5.7	6.2	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	18.8	20.8	22.4	25.1	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
	職 員 給 与 費	%	21.7	20.8	10.0	12.4	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	

(注) 比較経営財務分析表は、平成28年度の本市の現状と平成27年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。